

第3節 屋外タンク貯蔵所の基準（政令第11条）

第1 敷地内距離の特例（政令第11条第1項第1号の2）

政令第11条第1項第1号の2ただし書に規定する敷地内距離の特例については、同号の定めによるほか、次によること。

- 1 不燃材料で造った防火上有効なへい、防火上有効な水幕設備を設けること。
屋外タンク貯蔵所に係る防火へい及び水幕設備の設置に関する運用基準（昭和55年7月1日消防危第80号）によること。
- 2 地形上火災が生じた場合においても、延焼のおそれが少ないこと。
敷地に隣接して次のいずれかのものが存する場合をいう。なお、これらのものが2以上連続して存する場合も同様であること。
 - (1) 海、湖沼、河川又は水路
 - (2) 工業専用地域内の原野、空地又は工業専用地域となることが確実である埋立て中の土地
なお、緑地（都市計画法第11条第1項第2号のもの）、公園、通路（告示第68条の2第3号）に規定する道路以外のものは該当しない。
- 3 敷地境界線の外縁に告示で定める施設が存在すること。
告示第68条の2第3号に該当する道路には当該屋外タンク貯蔵所の存する事業所の敷地の周囲に存する道路の状況から避難路が確保されていないと判断されるものについては該当しないものとする。

第2 標識、掲示板（政令第11条第1項第3号）

標識及び掲示板については、政令第11条第1項第3号の定めによるほか、第2章第1節製造所の基準第5及び次によること。

タンク側板に直接表示することは認められない。（昭和37年4月6日自消丙予発第44号）

第3 タンクの構造及び水張検査等（政令第11条第1項第4号）

- 1 圧力タンクとは最大常用圧力が正圧又は負圧で、水柱500mmを超えるものをいう。（昭和52年3月30日消防危第56号）
- 2 タンク上部マンホールに設けられる上蓋は耐油性パッキン及びボルト締め等でタンク本体と緊結する構造とすること。（昭和51年9月3日消防危第51号）
- 3 浮き屋根式タンクの容量は、浮き屋根が浮き屋根としての機能を維持できる最高部の位置にあるときの浮き屋根下面下の当該タンクの容積以下の容積とする。（昭和53年9月1日消防危第120号）

- 4 政令第11条第1項第4号に規定する「3. 2mm以上の鋼板」には、規則第20条の5第1号に規定する鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する鋼板も含まれる。（消防局基準）

使用できる鋼板の例

JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材のSS400
3106	溶接構造用圧延鋼材のSM400C
3114	溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材のSMA400
3115	圧力容器用鋼板のSPV490
4304と4305	ステンレス鋼板のSUS304、SUS316

第4 耐震、耐風圧構造等（政令第11条第1項第5号）

- 1 「堅固な地盤又は基礎の上に固定」（規則第21条第1項）の固定方法
支柱が直接タンクにつかず、タンクに巻いたアングル等についているか、又は底板の縁が基礎にボルト等で固定されていればよい。（昭和35年7月6日自消乙予発第2号）

第5 支柱の耐火性能（政令第11条第1項第5号）

鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造のほか、鉄骨を次に掲げる材料で覆ったものをいう。（昭和40年10月26日自消乙予発第20号）

- 1 塗厚さ4cm（軽量骨材は3cm）以上の鉄網モルタル
- 2 厚さ5cm（軽量骨材は4cm）以上のコンクリートブロック
- 3 厚さ5cm以上のれんが又は石
- 4 厚さ3cm以上の吹付石綿（かさ比重が0.3以上のものに限る。）で覆ったもの
- 5 石綿けい酸カルシウム成形板で60分耐火としたもの（昭和46年1月5日消防予第2号）

第6 通気管等（政令第11条第1項第8号）

通気管等については、政令第11条第1項第8号の定めによるほか、次によること。

- 1 複数の屋外貯蔵タンク等の通気管の共用は認められない。（消防局基準）

第7 危険物の量を自動的に表示する装置（政令第11条第1項第9号）（昭和37年4月6日自消丙予発第44号）

- 1 気密又は蒸気がたやすく発散しない構造の浮子式計量装置
- 2 電気方式、圧力作動式又はラジオアイソトープ利用方式による自動計量装置
- 3 連通管を使用して測定する連通管式、ガラスは好ましくない。

第8 注入口（政令第11条第1項第10号）

- 1 2以上の注入口が1か所に群をなして設置されている場合の掲示板は、当該注入口群に1掲示板を設けることをもって足りる。この場合、2以上の品名が該当するときは、当該2以上の品名を表示した掲示板を設けること。（昭和40年10月26日自消乙予発第20号）
- 2 避雷設備の接地極が注入口付近にあるものは、接地電極を兼用することができる。（平成元年7月4日消防危第64号）
- 3 注入口付近に設置する接地電極は第3種接地工事により設置する。（消防局基準）
- 4 「市町村長等が火災の予防上、当該掲示板を設ける必要がないと認める場合」には、注入口が屋外貯蔵タンクの直近にあり、当該タンクの注入口であることが明らかである場合、関係者以外の者が出入りしない場所にある場合等が該当する。（昭和40年10月26日自消乙予発第20号）

第9 ポンプ設備（政令第11条第1項第10号の2）（昭和40年10月26日自消乙予発第20号）

- 1 ポンプ設備は防油堤内に置かないよう指導する。
- 2 ポンプ設備は屋外タンク貯蔵所の一部分であるから、保有空地の制限は当該ポンプ設備の属する屋外タンク貯蔵所のタンクその他の部分には及ばないものである。
- 3 「防火上有効な隔壁を設ける場合」には1棟の工作物のなかでポンプ設備の用途に供する部分と他の用途に供する部分とが耐火構造の隔壁で屋根裏まで完全に仕切られている場合を含むものであること。
- 4 2以上のポンプ設備が1ヶ所に集団をなして設置されている場合においては、当該2以上のポンプ設備の群をもって、1のポンプ設備とすること。したがって、当該ポンプ設備は、その属するすべてのタンクのポンプ設備としての性格を有することとなるので、その属するどのタンクの空地内に置くことも可能であり、また、どのタンクとの距離もタンクの空地の幅の3分の1以上でなければならないこと。また、掲示板も、1掲示板で足りるが、2以上の品名に係る場合は、当該2以上の品名を列記すること。この場合、設置、変更の許可等の取扱いについては、主たるタンクのポンプ設備として行うこと。
- 5 「市町村長等が火災の予防上、当該掲示板を設ける必要がないと認める場合」とは、前第8注入口4の例によるものであること。

第10 弁（政令第11条第1項第11号）

- 1 材質は元弁及び元弁以外の弁ともすべて鋳鋼等とする必要がある。（昭和56年6月19日消防危第71号）
- 2 耐酸性を要するものには陶磁製品を使用して差し支えない。（昭和37年4月6日自消丙予発第44号）

- 3 黒心可鍛鉄品第3種及び第4種 J I S G 5 7 0 2、球状黒鉛鉄品第1種及び第2種 J I S G 5 5 0 2は「鉄鋼と同等以上の機械的性質を有する材料」と認められる。（平成元年7月4日消防危第64号）

第11 水抜管（政令第11条第1項第11号の2）

規則第21条の4に規定するタンクと水抜管との結合部分が地震等により損傷のおそれのない方法とは、結合部分及び当該結合部分の直近の水抜管の部分が、地震等の際、タンクの基礎部分に触れないよう、当該水抜管とタンクの基礎との間にその直径以上の間げきを保つものをいう。（昭和40年10月26日自消乙予発第20号）

なお、ドレンピットを設けるものは認められない。（昭和58年9月29日消防危第89号）

第12 配管の耐震措置等（政令第11条第1項第12号の2）

可とう管継手は、「可とう管継手の設置等に関する運用基準について」（昭和56年3月9日消防危第20号）の別添「可とう管継手に関する技術上の指針」に適合するものであること。

なお、(財)日本消防設備安全センターで行った認定試験の合格品は当該指針に適合しており、可とう管継手を設置する際は、できるだけ当該試験合格品を用いるように指導し、当該試験合格品でない場合は、構造等明細書、上記指針に基づく計算書及び試験成績書により確認すること。（昭和56年8月14日消防危第107号）

第13 緊急遮断弁（政令第11条第1項第12号の3）

政令第11条第1項第12号の3で定める緊急遮断弁の位置及び構造については、平成10年3月20日消防危第31号によること。

第14 電気設備（政令第11条第1項第13号）

電気設備については、電気設備に関する技術基準を定める省令によるほか、第2章第1節製造所の基準第9の例によること。

第15 防油堤（政令第11条第1項第15号）

- 1 防油堤の構造等に関する運用基準（昭和52年11月24日消防危第162号）によること。

- 2 規則第22条第2項第14号に規定する（特定屋外タンク貯蔵所）「弁等の開閉状況を容易に確認できる」とは、防油堤周囲の構内道路上等から弁等の開閉状況が目視により、容易に確認できることをいう。（昭和52年7月25日消防危第113号）
- 3 目地の補強材としては、エラストイト等を使用すること。（消防局指導基準）
目地部に用いる可撓性材については、「防油堤目地部の可撓性材に関する技術上の指針」による。（危険物保安技術協会の試験確認業務となっている。）（平成10年3月25日消防危第33号）
- 4 既設（平成10年3月31日現在）の防油堤の指導については、「防油堤の漏えい防止措置等について」（平成10年3月20号消防危第32号）によること。
なお、同通知中、既設の鉄筋コンクリート製防油堤の伸縮目地については、長さが20m以内である辺の防油堤にあっては設けないことができる。（平成10年10月13日消防危第90号）

第16 保温材

「保温材としてウレタンフォームを使用する屋外タンク貯蔵所の取扱いについて」（昭和51年9月3日消防危第51号）によること。

第17 休止

- 1 規則第62条の5第3項の規定による「市町村長等が保安上支障がないと認める場合」とは、次の条件を満足するものをいう。
 - (1) 危険物（次に掲げるものを除く）除去の確認及び注入口、配管に閉止板を設置するなどタンク内に危険物が誤流入するおそれがないように措置を講ずること。
 - ア 消火設備又は保安のための設備の動力源の燃料タンクにおける危険物の貯蔵又は取扱い。
 - イ ポンプその他の潤滑油又は作動油を用いる機器における潤滑油又は作動油の取扱い。（一の機器において取扱う潤滑油又は作動油の数量が指定数量の5分の1未満である場合に限る。）
 - ウ 配管その他の製造所等との共用部分における危険物の取扱い。（当該他の製造所等における危険物の貯蔵又は取扱いを伴うものに限る。）
 - (2) 休止中の特定屋外タンク貯蔵所には、見えやすい箇所に幅0.3m、長さ0.6m以上、白地に赤字で「休止中」と表示した標識を掲示すること。
 - (3) 再開時には、内部点検（特定屋外タンク貯蔵所の場合）を実施すること。
延長申請前の内部点検の実施期限までに再開する場合にあっては、延長申請前の内部点検実施期限とし、延長申請前の内部点検の実施期限より後で、かつ、期間延長後の内部点検予定日以前に再開する場合にあっては再開日の前日まで延長し、その他の場合にあっては申請に記入した内部点検の予定日まで延長することとする。

- 2 規則第62条の5第3項の規定による「市町村長等が定める期間」とは、再開する日の前日までの期間をいう。

第18 浮き蓋付特定屋外貯蔵タンクに係る技術基準について

浮き蓋付特定屋外貯蔵タンクに係る技術基準の運用については平成24年3月28日消防危第88号によること。